

消費税引き上げに伴う 介護人材の更なる処遇改善策についての 緊急アンケート結果

2018年11月16日

UAゼンセン

日本介護クラフトユニオン
政策部門

調査概要

(1) 調査時期

2018年11月1日～11月7日

(2) 回答方式

択一選択式 および 自由記述式

(3) 実施の方法

主に、NCCU組合員のいる全国3,569事業所に調査票をFAXで送信し、FAXで回収した。

回答者プロフィール

関わっている介護サービス

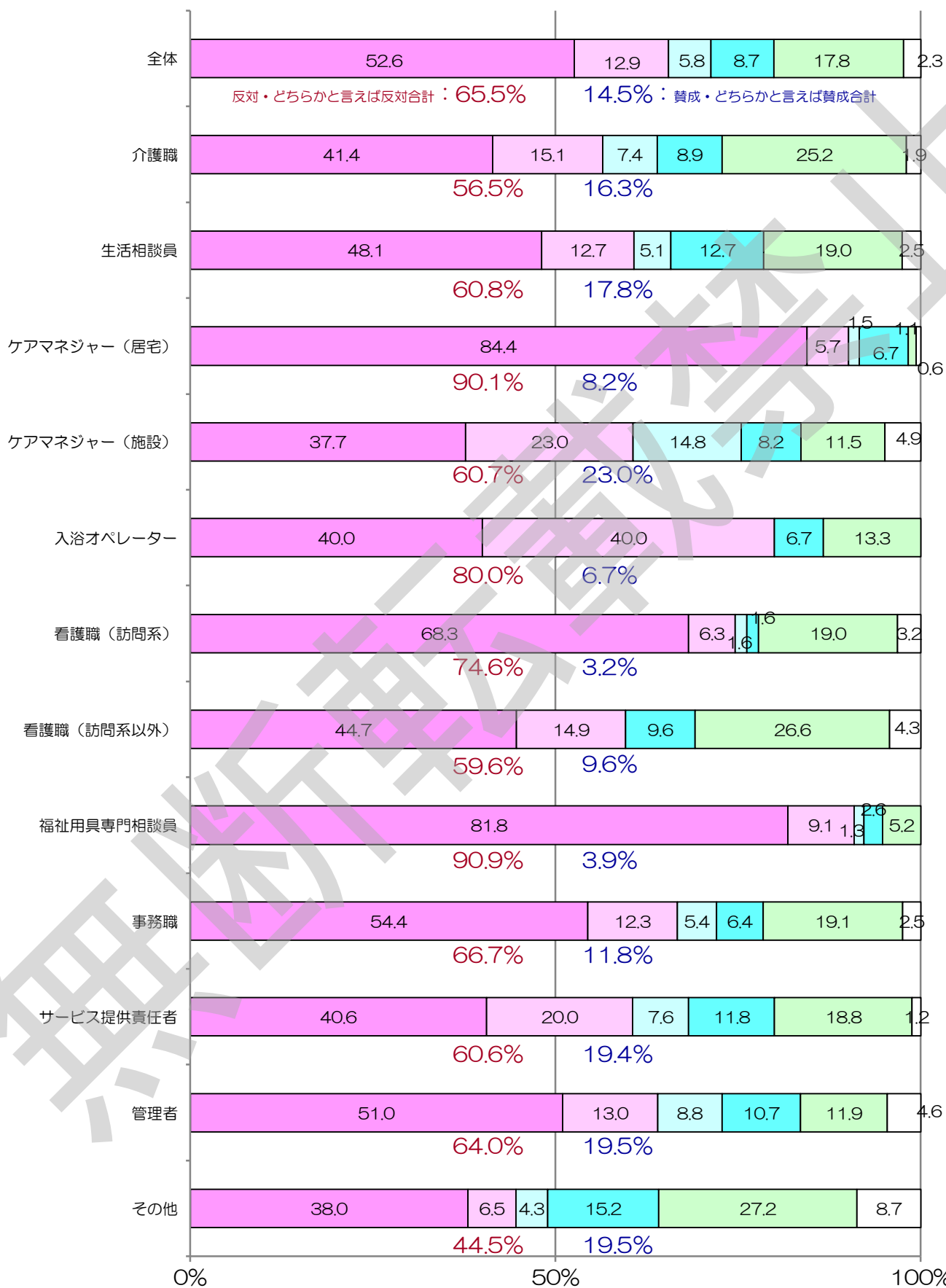
	回答者数	割合
訪問系サービス	962	35.1%
通所系サービス	281	10.3%
入所系サービス	815	29.8%
その他	676	24.7%
無回答	3	0.1%
合計	2,737	100.0%

主な仕事（職種）

	回答者数	割合
介護職	1,142	41.7%
生活相談員	79	2.9%
ケアマネジャー（居宅）	475	17.4%
ケアマネジャー（施設）	61	2.2%
入浴オペレーター	15	0.5%
看護職（訪問系）	63	2.3%
看護職（訪問系以外）	94	3.4%
福祉用具専門相談員	77	2.8%
事務職	204	7.5%
サービス提供責任者	170	6.2%
管理者	261	9.5%
その他	92	3.4%
無回答	4	0.1%
合計	2,737	100.0%

■居宅介護支援事業所、訪問看護事業所、福祉用具事業所が 新たな処遇改善の対象外になることについて

□反対 □どちらかと言えば反対 □どちらかと言えば賛成 □賛成 □わからない □その他・無回答



■介護福祉士の資格を取得しているか

□はい □いいえ □無回答

